

公益財団法人アジア成長研究所 令和6年度事業報告

公益財団法人アジア成長研究所（以下AGI）は、「東アジアの発展に関わる問題への知識と理解を深めることに貢献し、国際協力を促進することを目的とする。これらの目的を達成するために、東アジアの経済・社会問題の研究を行い、国際学術交流を促進する。」ことを目的に、1989年に財団法人国際東アジア研究センターとして設立され、調査・研究活動を推進してきた。なお、2014年に現在の名称へ変更した。

AGIは、学術機関に付属する研究所や民間の研究所とは異なり、地方自治体に所属する研究所として、学術研究と北九州市に関連する政策的研究の両立を追求しており、これが際立った独自性となっている。

現在、AGIは、次の4点に特に重点を置いた研究を行っている。

1. 日本とアジアとの結びつきやグローバル化など経済環境変化への対応に関する政策課題
2. 日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例からアジア諸国の今後の発展に役立てること
3. 近年成長著しいアジア諸国において実行された優れた政策イノベーション・改革事例の日本への適用可能性
4. 北九州を中心とする地域社会の持続可能な発展に資する政策

地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関として、令和2年度第4回理事会で承認を得た中期計画（令和3年度～令和7年度）に基づき、更に新しい時代に対応するため、以下の取組みを進めている。

(1) アジア-日本間の重要課題の分析強化

当研究所は、アジアの爆発的発展以前から、四半世紀を超えて、活発なアジア研究を継続し、アジアの社会科学研究者との人的ネットワークを築いてきた。

また、学術的水準の高い研究を継続して国際社会に貢献すると共に、地元貢献する政策研究も行っている。この特色を生かし、政策の方向性を先取りした調査研究及び具体的な提言等を行うことにより、学問的基盤のもとに現実の課題を見据えた政策研究を遂行する。特に、アジア-日本間の重要課題の分析を強化し、その成果を日本国内外へ発信していくことを目指す。

(2) アジアへの貢献

日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例をアジア諸国の発展の過程に即して伝え、アジア諸国の今後の発展に役立てる。また、急速に進む高齢化や環境問題の克服など、北九州市が歩んできた都市づくりモデルのアジア諸国への適用実績をさらに拡大する方策を学問的に探る。

同時に、それらの経済分析及び政策提言に加え、アジア諸国等との国際的ネットワークを活用し、さらなる国際発展に向けて一翼を担う役割を果たすことを目指す。

(3) 日本社会への貢献

アジア諸国の近年の成長過程において構築された、優れた社会経済制度の改革事例を分析し、それらを日本に活用するための提案を行う。

(4) 地域社会への貢献

エビデンスに基づいた政策評価の重要性が国際的に高まる中で、当研究所は、学術的に評価できる多くの研究を生み出しながら、北九州市の活性化に重点を置きつつ必要な国の規制改革などについて考察を重ねている。

このような学術的な研究と政策的な研究が同時にでき得る環境のもと、戦略性を最大限に活用した当研究所でしか取り組めないテーマを選択し研究を進めることで、地域における影響力を発揮できる研究組織の実現を目指す。

同時に、九州大学や北九州市立大学等の近隣の大学における教育への連携を深め、地元の人材育成に寄与していくと共に、研究機関や民間企業との連携による地元への貢献を進めていく。

なお、令和6年度の具体的な取組みについては、以下に記す。

1 研究事業

中期計画（令和3年度～令和7年度）に基づき、研究部では研究グループを研究領域ごとに、「アジア―日本間の経済関係と現代的課題」、「日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験」、「北九州市の活性化に重点を置いた都市政策」の3分野を中心に、調査部では北九州市から提案されたテーマを基に、地元貢献を重視した高い水準の調査研究に取り組んだ。

(1) 基本プロジェクト

【アジア―日本間の経済関係と現代的課題】

① 世界の分断化と日本の食料安全保障に関する研究(本間)

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-05.html>

本研究では、まず、世界の分断化を海外資本の自国回帰傾向や貿易介入頻度の増大などで確認し、農産物貿易を取り巻く環境を議論する。その上で、食料安全保障の概念を共通のものにするため、国家安全保障や人間の安全保障等の議論が国際政治学や国際関係論においてどのように展開されてきたかを整理する。そこで登場する、リアリズム派、リベラリズム派、コスモポリタニズム派、ネオ・リベラリズム派、ポスト・モダン派のそれぞれの概念が、食料安全保障についてはどのように対応するのかを考察した。

本研究の中心となるのは、2024年に改正された「食料・農業・農村基本法」における食料安全保障の位置づけと、同法の改正とほぼ同時に成立した「食料供給困難事態対策法」の内容の検討である。この対策法は改正基本法が求める不測時の食料確保の有効性についても吟味し、さらに、日本の食料安全保障をいかに確保すべきかについて議論する。

② Reducing Health Risks from Extreme Temperatures in the Elderly: The Role of Solar Photovoltaics

異常気温による高齢者の健康影響の軽減：太陽光発電の役割（柯）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-03.html>

異常気象の深刻化とエネルギー価格の高騰は、室内環境の調整を困難にし、人々の健康を脅かしている。本研究では、住宅用太陽光発電（PV）がエネルギーコストの軽減を通じて、これらのリスクを緩和できるかを検証する。2009年から2014年の日本の都道府県・月別の死亡率データを用い、2011年の東日本大震災後に生じた電力価格の急騰を活用した分析を行った。その結果、太陽光発電の導入は、特に高齢者において、気温による健康リスクを有意に低下させることが示された。本研究は、再生可能エネルギーが気候変動へのレジリエンス向上に果たす重要な役割を示すとともに、脆弱な人々を守るための太陽光発電の普及を促進する政策の必要性を強調する。

③ Empirical Insights into the Health Impacts of Energy Poverty: The Case of Vietnam エネルギー貧困の健康への影響に関する実証的な洞察：ベトナムの事例（グエン）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-07.html>

本研究は、エネルギー貧困が入院率に及ぼす影響を、2016年ベトナム生活水準調査（VHLSS）

のデータを用いて分析する。潜在的な内生性の問題を軽減するため、情報通信技術（ICT）インフラの発展を操作変数とした2段階最小二乗（2SLS）回帰分析を適用する。その結果、エネルギー貧困は入院率を有意に増加させることが示された。また、一連の頑健性検証を行い、結果の安定性を確認した。さらに、エネルギー貧困と健康への影響の関係は、生活習慣上のリスク行動や世帯の生活環境によって媒介されることが明らかになった。

【日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験】

① 台湾におけるスタートアップ支援体制の研究（岸本）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-08.html>

台湾のスタートアップ・エコシステムにおいて、特にスタートアップを支援する担い手には、大学・研究機関、大企業、資金提供者（投資家、銀行等）、育成機関（アクセラレータ、インキュベータ等）、政府機関などが含まれる。本研究では、エコシステムの全体像を明らかにするための事例研究として、研究機関と育成機関からそれぞれの代表事例を取り上げた。1つ目は、工業技術研究院（ITRI）である。ITRIは台湾最大級の政府系研究機関として産業技術の発展や半導体などのハイテク産業の推進に多大な貢献をしてきたが、近年は、創業基地・アクセラレータの運営、スタートアップと大企業・投資家等とのマッチングと共創の後押し、国際連携の推進など、これまでと異なる形での貢献をしている。2つ目は、台湾の代表的アクセラレータの1つである Garage+（および、母体組織である時代基金會）である。同基金會は、台湾の大企業と MIT との国際産学連携推進、大学生向けの人材育成事業、およびスタートアップ支援事業の3つの事業を展開しており、各々から派生したコミュニティが部分的に重なり相乗効果を発揮することで発展してきている。

② How Expanding Insurance Coverage Shapes Drug Innovation and Prices: Evidence from China

中国における保険適用拡大が医薬品イノベーションと価格形成に及ぼす影響（姚）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-10.html>

本研究は、中国において医療保険の適用拡大が医薬品価格とイノベーションに与える影響を分析する。医薬品の承認申請・調達データを用いて、保険償還範囲の拡大に対する製薬企業の R&D 投資や価格戦略の変化を検証した。先行研究では、保険適用の拡大は薬価を上昇させると示されてきたが、本研究の予備的結果では特にがん治療薬において価格変化は限定的であった。一方、市場アクセスの拡大に伴い、企業がイノベーション戦略を調整する傾向が確認された。これらの結果は、中国のがん治療薬市場における保険政策変更と製薬企業のイノベーション行動との関係性について重要な示唆を与える。

③ Distribution Characteristics of TikTok Vloggers in China and Their Influencing Factors: An Analysis at the Prefecture-Level Cities in China

中国における TikTok ブイロガーの空間分布特徴とその影響要因：地級市レベルでの分析（彭）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-04.html>

起業は、地域のイノベーション創出および経済発展の原動力として位置づけられており、その地理的要因との関連性については広く認識されている。しかし、デジタル経済の進展という新たな文脈においても、この関連性が維持されるのかについては、いまだ明確にされていない。なかでも、完全にオンライン上で事業活動を展開する起業家（Fully Online Entrepreneurs: F0Es）に関する実証的研究は不足しており、本領域における理解の深化が求められている。

ブイロガー（vlogger）とは、オンラインプラットフォーム上において動画を制作・投稿する「ビデオブロガー（video blogger）」のことであり、F0Eの典型例に該当する。本研究は、2023年10月時点の中国地級市におけるTikTokブイロガーのデータを用い、その空間分布的特徴およびその影響要因を解明することを目的とする。

分析の結果、都市における携帯電話ユーザー数、人口の平均教育年数、および国からのデジタル支援策は、当該地域に居住するブイロガーの人数と有意な正の相関関係を有することが明らかとなった。一方、都市の1人当たりGDPは、ブイロガーの人数と有意な負の相関を示した。

④ Quantitative Analysis of Prewar and Wartime Exchange Rate Systems in Japan and China 明治・昭和前期為替制度の計量分析（高木）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-12.html>

1 金本制下の金融政策（1897～1914年）

本研究は、金本位制下における日本銀行の金融政策を検証した。文献では、欧米の中央銀行は金本位制の「ゲームのルール」を遵守しなかったとの評価が支配的である。しかし、明治期のデータを計量経済学的手法を使って分析すると、日本銀行が「ゲームのルール」に従った、すなわち、金の流出時には公定歩合を上げ、金の流出が収まると公定歩合を下げたことが明らかになる。本研究は、日本が学問的合意に反する例外であったと結論する。

2 日本占領下華北の為替制度（1939～1943年）

本研究は、東京大学保管の横浜正金銀行資料に基づき、日中戦争下の華北における「為替集中制」を明らかにした。本制度では、物価高騰が輸出に与えるマイナス効果を軽減するため、輸入権を輸出商社に与えていた。すなわち、固定相場で輸出することによる損失を、固定相場で輸入した物資を売ることから得られる利益で相殺させたのである。本研究では、輸入権の流通価格を分析することにより、当制度が実質的な変動相場制として機能したことを示した。

【北九州市の活性化に重点を置いた都市政策】

① 台湾の対外直接投資の空間構造の変化とその影響要因（戴）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-14.html>

1990年代初頭以降、急速に拡大した台湾の対外直接投資（TOFDI）の空間的構造は、台湾の産業構造の高度化、企業の競争力の向上ならびに地政学的環境の変化に伴い、徐々に変容してきた。本研究では、TOFDI空間構造の変化とその影響要因について、4期に区分し、実証分析を行なった：第1期（1991～2000年）、第2期（2000～2008年）、第3期（2008～2016年）、第4期（2016年～現在）。主な分析結果は次の通りである。

1. 投資先国における中国語環境は、TOFDI規模に対し、一貫して有意かつ正の影響を与えて

いた。

2. 投資先国の GDP 規模も一貫して TOFDI 規模に対して有意な正の影響を与えており、特に米中対立が激化した第 4 期にその影響力は顕著に増大した。これは台湾の半導体産業などが米・日・独といった西側経済大国での投資を大幅に拡大させるようになった変化を反映している。
3. 投資先国の賃金水準は、第 1 期においては TOFDI 規模に対して有意な負の影響を及ぼしていたが、それ以降の時期では有意な影響を示さなくなった。
4. 最新の第 4 期では、台湾と投資先国との物理的距離が TOFDI 規模に対して有意な負の影響を及ぼすことが確認された。これは、台湾が東南アジアなど南部周辺国との経済連携を重視する「新南向政策」の効果が現れつつあることを示唆している。

② Spatial Dynamics of Air Pollution and Income in China

中国における地域経済発展と大気汚染の空間動態（ドミンゲス）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-09.html>

本研究では、中国における 285 の地級市およびそれ以上の都市を対象に、PM2.5 濃度を中心とした大気汚染と所得の空間的分布を分析する。空間的依存分析を用いて、大気汚染の高い地域（ホットスポット）と低い地域（コールドスポット）を特定し、所得と大気汚染の間には強い負の関係があること、すなわち所得の高い地域ほど良好な大気環境を享受している傾向があることを明らかにする。さらに理解を深めるために、空間マルコフ連鎖を用いて、大気汚染および所得水準が時間とともに地域間で収束しているかどうかを評価する。この統合的なアプローチにより、空間的なパターンだけでなく時間的な変化も把握でき、国民の健康促進、環境的公平性の推進、そして生活の質の向上に資する政策立案に有益な知見を提供する。

③ Does Regional Digital Transformation Improve Regional and Individual Well-Being ? Evidence from Pilot Policies in China

地域 DX は地域と個人のウェルビーイングを向上させるか？中国におけるパイロット政策からのエビデンス（小松）

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-11.html>

ウェルビーイングは社会進歩の指標であると考えられており、ICT とウェルビーイングの関係に関する研究が不可欠となっている。しかし、DX がウェルビーイングを向上させるかどうかを定量的に検証した研究はほとんどない。そこで、本研究では DX 関連のパイロット政策を準自然実験として用い、DX がウェルビーイングに及ぼす影響を明らかにする。第 1 章では、「全国農村電子商取引総合示範県（REDC）」政策が農村住民の生活の質（QOL）を向上させることを示した。さらに、農村住民の QOL を高める上で、物質的厚生の上昇、都市・農村間所得格差の縮小、人的資本の改善が重要な役割を果たすことが示された。第 2 章では、REDC 政策が中国住民の主観的幸福度（SWB）を向上させることを明らかにした。さらに、農村電子商取引による SWB へのプラスの効果は、物質的厚生の上昇とソーシャルキャピタル蓄積の増大によって説明できることが示された。第 3 章では、「便利な 15 分生活圏」政策が、中国住民の QOL を向上させる

ことを明らかにした。

【調査部】

① 日本における貧困対策としての社会保障と税制(八田)

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-06.html>

市町村は、生活保護の支給や社会保険料の徴収・給付を行うなど、国の所得再分配行政の最前線にある。今後の再分配政策の変化の可能性を検討しておくことは、備えのためにも、改革に自治体からの要望を反映させるためにも重要である。

可処分所得（すなわち手取り所得）で計測した「相対的貧困率」と呼ばれる指標では、日本は、OECD 加盟先進国の中で 3 番目に不平等な国である。日本のこの高い貧困率の原因は、低所得者が直面している税負担や社会保障負担の高さにある。

本研究では、そのことを示した上で、課税最低限未満の収入の人々を含めた低所得者全体の手取りを集中的に引き上げる政策の本命は、「所得補給（給付付き税額控除）制度の導入」と、基礎年金などの「社会保険の税方式化」とであることを明らかにする。

第一部では、低所得者に対する再分配政策としての社会保障改革を論じる。次に第二部で、非正規雇用・主婦など、個人として低所得の人々に働くインセンティブを与えると言われる各種の所得税制改革案を評価し、低所得者の可処分所得を引き上げるためにより有効な改革を提案する。

② 都市の移動環境およびアクセシビリティの評価に関する研究(田村)

<https://www.agi.or.jp/publications/report/2024/2024-15.html>

都市における「移動」は、通勤、通学、通院、買物など、我々の都市生活の根幹を支える活動である。都市内における移動の円滑さや効率性は、都市の持続可能性や経済発展、市民の QOL の向上などに直接的な影響を与える。本研究は、都市のモビリティとアクセシビリティに着目し、これらの計測・計測方法を再検討するものである。

本研究では、人口減少と高齢化が進む北九州市を対象として、都市のモビリティとアクセシビリティを評価する方法について再検討する。2 年計画の 1 年目である本年度は、モビリティの評価について、近年整備が進み入手が容易となった人流データ（メッシュ単位の集計 OD データ）を用いて、都市内で発生している移動の実態の可視化を行った。

多次元尺度構成法を応用したモビリティの可視化手法を開発し、北九州市の人流データに適用したところ、同市の移動からみた空間構造は、東西方向の移動が優勢であることが確認された。具体的には、門司区から八幡西区にかけての鹿児島本線に沿って空間が圧縮されている一方で、若松区や八幡西区南部、小倉南区東部（日豊本線／国道 10 号線方面）への移動の効率性に課題が残ることが改めて浮き彫りとなった。

(2) 科学研究費助成事業

当研究所は、従来から科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に積極的に取り組んでおり、令和6年度において同事業を活用して行った研究は次のとおり。

研究代表者	研究テーマ	期間	R6交付額
八田 達夫	リモートワークによる生産性向上効果の計量経済学的測定と都市・交通政策への応用	R4～R6年度	3,510 千円
岸本 千佳司	スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割：アジアの事例研究	R3～R6年度	520 千円
ドミンゲス・アルバロ	Targeted interventions of green technologies in Japan through network simulations	R4～R6年度	650 千円
高木 信二	戦前期日本の外国為替政策—国際マクロ経済学からの再考察	R4～R6年度	390 千円
グエン・フン・トゥ・ハン	The Impacts of Energy Poverty on Human Capital Development and Household Welfare: An Empirical Investigation from Developing Countries	R5～R6年度	1,300 千円
小松 翔	中国における地域レベルのDX及び企業DXが農村振興に与える影響	R5～R6年度	520 千円
(分担者) 田村 一軌	Beforeコロナの観光政策の評価に基づくafterコロナの稼げる観光戦略の構築	R4～R7年度	130 千円
(分担者) 姚 瑩	アジアにおける医療資源配分の効率化	R3～R6年度	650 千円

(交付額には、間接経費を含む)

(3) 著名な学術雑誌への掲載状況

当研究所研究員が、令和6年度に国際的な査読付きジャーナル等に発表した論文は次のとおり。

NO.	執筆者	詳細	備考
1	グエン・フン・トゥ・ハン	Hang Thu Nguyen-Phung, Yijun Yu, Phuc H. Nguyen and Hai Le, 2024, Maternal education and child survival: causal evidence from Kenya”, Review of Economics of the Household, ©2024 Springer Nature.	SSCI国際学術誌 ・共著
2	グエン・フン・トゥ・ハン	Hai Le and Hang Thu Nguyen-Phung, 2024, “Assessing the impact of environmental performance on corporate financial performance: A firm-level study of GHG emissions in Africa”, Sustainable Production and Consumption, ©2024 Institution of Chemical Engineers.2023 Informa UK Limited	SSCI国際学術誌 ・共著

3	小松 翔	Xinxin Ma, <u>Sho Komatsu</u> (2024) Impact of e-commerce on income inequality: evidence from rural China based on cross-county panel data. Information Technology for Development, 1-29./doi.org/10.1080/02681102.2024.2397340	SSCI国際学術誌 ・共著
4	彭 雪	<u>Xue Peng</u> , 2024, “Migration behaviors leaving metropolitan areas: assessing the impacts of health risks and teleworking in the COVID-19 context”, Humanities and Social Sciences Communications, ©2024 Springer Nature.	SSCI国際学術誌
5	彭 雪 戴 二彪	<u>Xue Peng</u> and <u>Erbiao Dai</u> , 2025, “Who are leaving metropolitan areas in the post-COVID-19 era: An analysis of urban residents’ migration decisions in Japan”, Asian and Pacific Migration Journal, 33(4), 653-676. ©Scalabrini Migration Center 2025.	SSCI国際学術誌 ・共著
6	彭 雪 戴 二彪	<u>Xue Peng</u> and <u>Erbiao Dai</u> , 2025, “The impact of a scholarship with no compulsory service requirements on international students’ migration decisions upon graduation”, Economic Analysis and Policy, 86, 779-793. ©2025 Elsevier B.V.	SSCI国際学術誌 ・共著
7	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	<u>Charles Yuji Horioka</u> , “The Feldstein-Horioka Puzzle or Paradox After 44 Years: A Fallacy of Composition,” Japanese Economic Review, vol. 75, no. 3, pp. 383-404.	SSCI国際学術誌
8	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	<u>Charles Yuji Horioka</u> , “The Impact of Intergenerational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison,” Pacific Economic Review, vol. 29, no. 5, pp. 567-585.	SSCI国際学術誌

(計8本)

(4) 受託・請負プロジェクト事業

北九州市役所各局からの受託研究

①「北九州市の国際政策の進め方について」

(政策局国際政策課)【戴、岸本、ドミンゲス、姚、柯、彭、グエン、小松】

令和5年度からの継続研究として、北九州市の今後の国際政策の方針を策定に向けた基礎調査等をまとめた2本の報告書を提出した。

ア アジア諸国の経済情勢及び北九州との連携の方向性

台湾、インド、シンガポール、タイ、韓国、中国の6か国・地域の経済・社会情勢を考察し、北九州市との今後の連携の方向性に関する提言を行った。

イ 外国人受け入れと定着促進についての有効策

外国出身高度人材の就職地選択行動と影響要因、外国人の受け入れ社会への適応度に対する影響要因についての分析、及び北九州市に対する提言を行った。

②「北九州学術研究都市における留学生の地元就職促進策(学研都市留学生を対象としたアンケート調査の分析から)」

(産業経済局未来産業推進課)【戴、彭、小松】

北九州学術研究都市における留学生（北九州市立大学・大学院、九州工業大学大学院、早稲田大学大学院、福岡大学大学院）の卒業・修了後の就職地選択行動に関するアンケートの実施における協力及び、アンケートデータの分析を行い、留学生の就職地選択行動の影響要因、及び地元就職の促進策についての報告書を作成した。

③ 「台湾・インドからの対日投資について（スタートアップ、半導体分野等）」

（産業経済局国際ビジネス戦略課）【姚、岸本】

北九州市の対日投資事業の強化を支援するため、インドにおけるスタートアップイベントや企業マッチングイベントに関する情報の調査と、台湾の半導体関連等の企業の北九州進出の可能性を検討するため、台湾の半導体後工程に関する材料・装置・主要サプライヤーの情報をとりまとめた報告書を作成した。

④ 「観光動態の「見える化」、データベース化の検討について」

（都市ブランド創造局観光課・国内観光担当）【田村、彭、小松】

北九州市内の観光施設を対象に、Google マップを活用しての外国人を含む誘客促進、来訪者の満足度向上を図ることを目的として実施する「Google マップを活用した観光施設の誘客・来訪者満足度向上モデル事業」の事業効果の検証等を実施した。

⑤ 「アジア各国における日本観光動向について」

（都市ブランド創造局観光課・国際観光担当）【田村、彭、小松】

「ウェルカム北九州キャンペーン」の電子クーポン使用実績及び関連アンケート調査結果を基に、北九州市に来訪する外国人観光客の消費行動分析及び北九州市のインバウンド観光消費振興に向けた政策提言を行った。

⑥ 「国際線就航社の機材調達に関する支援の検討について」

（港湾空港局空港企画課）【田村、中条】

北九州空港活性化に向けた支援策の検討（令和7年度末までの事業）として、北九州空港に就航する航空社の機材リース契約に対して、契約履行の保証やリース料・メンテナンスデポジット等の補填等の公的支出の可能性、及び誘致促進の効果について調査・検討を開始した。

⑦ その他、助言等

・「地域によって異なる農事組合等組織のあり方について」（産業経済局農林課）【本間】

2 定期刊行物及び調査報告書・ワーキングペーパーの発行

(1) 定期刊行物（『東アジアへの視点』の発行）

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取組みを内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を年2回ホームページ上に掲載し、発行した。

『東アジアへの視点』（編集長：岸本千佳司准教授）

< 巻頭記事等 >

2024年6月号「台湾の外国人介護労働者受入れ制度と日本への示唆」

2024年12月 設立35周年記念号

SDGs 特集全3本「中国におけるESG投資：現状、課題と最近の取り組み」ほか

（2）調査報告書の発行

令和6年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをAGI調査報告書として発行した。

- ① 北九州空港アクセス改善研究会 報告書「北九州空港ゲートウェイ駅新設の必要性」
- ② 北九州学術研究都市における留学生の地元就職促進策
- ③ Reducing Health Risks from Extreme Temperatures in the Elderly: The Role of Solar Photovoltaics
- ④ Distribution Characteristics of TikTok Vloggers in China and Their Influencing Factors: An Analysis at the Prefecture-Level Cities in China
- ⑤ 世界の分断化と日本の食料安全保障に関する研究
- ⑥ 日本における貧困対策としての社会保障と税制
- ⑦ エネルギー貧困の健康への影響に関する実証的な洞察：ベトナムの事例
- ⑧ 台湾におけるスタートアップ支援体制の研究
- ⑨ Spatial Dynamics of Air Pollution and Income in China
- ⑩ How Expanding Insurance Coverage Shapes Drug Innovation and Prices: Evidence from China
- ⑪ Does Regional Digital Transformation Improve Regional and Individual Well-Being? Evidence from Pilot Policies in China
- ⑫ Quantitative Analysis of Prewar and Wartime Exchange Rate Systems in Japan and China
- ⑬ 自治体における地方創生SDGs達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか
- ⑭ 台湾の対外直接投資の空間構造の変化とその影響要因
- ⑮ 都市の移動環境およびアクセシビリティの評価に関する研究

（3）ワーキングペーパーの発行

令和6年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとして25本発行した。

発行年月	No.	タイトル	著者
2024年4月	2024-11	An Exception that Proves the Rule: Japanese Monetary Policy under the Classical Gold Standard, 1897-1914	高木 信二
2024年5月	2024-12	44年後の「フェルドスタイン・ホリオカ・パズル（パラドックス）」：合成の誤謬	チャールズ・ユウジ・ホリオカ

2024年 5月	2024-13	Migration Behaviors Leaving Metropolitan Areas: Assessing the Impacts of Health Risks and Teleworking in the COVID-19 Context	彭 雪
2024年 5月	2024-14	Travel Vloggers on TikTok: Their Distribution and Impacts on Regional Tourism Development	彭 雪
2024年 5月	2024-15	Stories about Institutions and Patterns of Slow Economic Growth from 21st Century Thailand	エリック・D・ラムステッター
2024年 6月	2024-16	On the Impact of Long-term Care Insurance on the Behavior of Parents and Children: Theory and Evidence on Japan	チャールズ・ユウジ・ホリオカ Emin GAHRAMANOV Xueli TANG
2024年 8月	2024-17	Why Do Europeans Save? Micro-Evidence from the Household Finance and Consumption Survey	チャールズ・ユウジ・ホリオカ Luigi VENTURA
2024年 12月	2024-18	Causes of the Sharp Decline in Migration to Major Metropolitan Areas in the 1970s	八田 達夫、 池田 真介、保科 寛樹
2024年 9月	2024-19	書評：宇南山卓著、『現代日本の消費分析：ライフサイクル理論の現在地』（慶應義塾大学出版会、2023年5月刊）	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 9月	2024-20	日本の家計は本当に貯蓄しなくなったのか？	小原 美紀、 チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 9月	2024-21	The Impact of Intergenerational Transfers on the Distribution of Wealth: An International Comparison	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 11月	2024-22	Household Saving in Japan: The Past, Present, and Future	チャールズ・ユウジ・ホリオカ
2024年 11月	2024-23	Japan's Export Bonanza from the Silver Standard, 1885-97: Myth or Reality?	高木 信二
2024年 11月	2024-24	Migration behaviors leaving metropolitan areas: assessing the impacts of health risks and teleworking in the COVID-19 context	彭 雪
2024年 12月	2024-25	COVID-19 and the Adoption of Telework: A Survey of Employees in the Shikoku and Kyushu Regions	浅川 慎介、亀山 嘉大
2024年 12月	2024-26	Urban Development Miracle in China: An Explanation through the Lens of Unified Development Economics Theory	倪 鵬飛、曹 清峰、 徐 海東、郭 靖
2025年 1月	2025-01	給与収入階層ごとの税収概算の方法	原 英史
2025年 3月	2025-02	The effect of information communication technology on entrepreneurship: Evidence from rural China	小松 翔、グエン・フン・トゥ・ハン

2025年 3月	2025-03	財政補助なしの「年収 130 万円の壁」対策	八田 達夫
2025年 3月	2025-04	コロナ禍が通勤鉄道沿線の家賃に与えた影響	山鹿 久木、 八田 達夫
2025年 3月	2025-05	大都市の集積の利益へのリモートワークの影響	唐渡 広志、 八田 達夫
2025年 3月	2025-06	Assessing the Impact of the Establishment of Japan Advanced Semiconductor Manufacturing on Taiwan's Foreign Direct Investment in Japan: An Interrupted Time Series Analysis	柯 宜均
2025年 3月	2025-07	A spatial analysis of air pollution in Japan before and after Fukushima	ドミンゲス・アルバロ
2025年 3月	2025-08	An exploration of air pollution patterns in Japan, South Korea, and China	ドミンゲス・アルバロ
2025年 3月	2025-09	台湾のエンジェル投資業の発展状況： Taipei Angels Investment（台安傑天使投資）の事例研究	岸本 千佳司

(計 25 本)

3 市民向け講座

(1) 「AGI 成長戦略フォーラム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を2回開催した。(延 172 名参加)

No	開催日	テーマ	講師	参加者数
第50回	令和7年 1月27日	【第50回記念特別講演】 企業と都市の成長戦略	株式会社安川電機 取締役会長 小笠原 浩	111名
第51回	令和7年 2月19日	現金流通の動向と北九州経済の現状	日本銀行北九州支店 支店長 森下 浩文	61名

(計 2 回)

(2) 「AGI レクチャーシリーズ」の実施

北九州市職員の国際的な視野の涵養、政策形成における資質向上を目的とし、北九州市が注目している諸外国（台湾、中国、インド）の経済・産業・社会動向等に関する全 5 回の講座を、YouTube で北九州市職員向けに配信した。

No	テーマ	講師	視聴回数
第1回	台湾の経済・産業動向	岸本 千佳司	124回
第2回	台湾における外国人介護労働者受け入れ制度と日本への示唆	戴 二彪	79回
第3回	デジタル化する中国：EコマースとDXの進展は社会経済をどう変えるか	小松 翔	45回
第4回	インドの経済・産業動向	姚 瑩	48回
第5回	官庁＋観光、ショート動画のSNS掲載による観光プロモーション (中国の事例を参考に)	彭 雪	36回

(計5回)

4 セミナー及び研究会の開催等

(1)「AGI セミナー(研究会)」の開催

国内外の講師による研究者・専門家を対象とした研究会を14回開催した。(延229名参加)

NO.	開催日	テーマ	講師	出身国・地域
1	令和6年 4月16日	中国のハイテク産業発展戦略：IC産業と液晶産業の比較	東京大学社会科学研究所 教授 丸川 知雄	日本
2	令和6年 6月28日	中国経済はなぜ急成長できたのか？	経済産業研究所 (RIETI) 上席 研究員 張 紅詠 (ZHANG, Hongyong)	中国
3	令和6年 7月25日	Does free cancer screening make a difference? Evidence from the effects of a free-coupon program in Japan	学習院大学 国際社会科学部 教授 趙 (小西) 萌 (ZHAO (KONISHI), Meng)	中国
4	令和6年 8月7日	The interests and role of the European Union in East Asia	ドイツ・ロストック大学 教授 Jörn (Joern) DOSCH	ドイツ
5	令和6年 8月9日	近・現代中国(経済)をどう見るか ―半歴史家 としての随想	東京大学 名誉教授 中兼 和津次	日本
6	令和6年 9月12日	洪水は子どもたちにどのような影響を与えるの か? : 洪水が子どもの教育、労働、食料消費、認 知発達に与える影響	東北大学 大学院経済学研究科 教授 日引 聡	日本
7	令和6年 10月15日	Japan's Export Bonanza from the Silver Standard, 1885-97: Myth or Reality?	アジア成長研究所 特別教授 大阪大学 名誉教授 高木 信二	アメリカ
8	令和6年 10月25日	Aversion to "Bads" and Neglect of "Goods": Effect of Enhanced Public Environmental Awareness on Housing Prices	中国・南京農業大学 教授 藍 菁 (LAN, Jing)	中国

9	令和6年 11月15日	Economic Assessment of Weather Information Application for Taiwanese Agricultural Farmers and Its Policy Implications	中華經濟研究院 (CIER) 日本中心 主任 林 桓億 (LIN, Hen-I)	台湾
10	令和6年 11月18日	中国の農業と食糧安全保障	同志社大学 グローバル研究科 教授 中国經濟研究学会 元会長 嚴 善平 (YAN, Shanping)	中国
11	令和7年 1月21日	洋上風力の社会的受容に関する経済分析	北九州市立大学 経済学部 教授 牛房 義明	日本
12	令和7年 1月23日	From Expansion to Redevelopment: A Comprehensive Analysis of Urban Land Dynamics in China	中国人民大学 公共管理学部 土地管理学科 准教授 張 書海 (ZHANG, Shuhai)	中国
13	令和7年 3月19日	人手にも人材にも、人心あり	一橋大学大学院経営管理研究科 国際企業戦略専攻 特任教授 稲葉 圭一郎	日本
14	令和7年 3月26日	Research on the Mechanism of Population Aging's Impact on Fertility	中国・河北大学経済学部人口研究所 所長、教授 王 朋崗 (WANG, Penggang)	中国

(計 14 回)

(2) 「所員研究会」の公開

当研究所の研究員が発表者となる研究会を 12 回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

NO.	開催日	テーマ	報告者
1	令和6年 4月26日	Determining Cost-Effectiveness Thresholds in Bhutan: A Population-Based Survey on Willingness to Pay for a Healthy Life Year	姚 瑩
2	令和6年 5月23日	Unveiling the Dynamics of Climate Change Effects on US Corn Yields: A Novel Approach for Measuring Adaptation	柯 宜均
3	令和6年 6月27日	What Kind of Cities Are Incubating More Vloggers? An Analysis of Influencing Factors on the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities	彭 雪
4	令和6年 7月29日	台湾の外国人介護労働者受入れ制度と日本への示唆	戴 二彪
5	令和6年 9月27日	人流データから都市のモビリティを可視化する	田村 一軌
6	令和6年 10月28日	Maternal Education and Child Nutritional Outcomes in Kenya: Causal Insights from the 1985 Educational Reform	グエン・フン・トゥ・ハン
7	令和6年 11月21日	台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築	岸本 千佳司

8	令和6年 11月25日	The effect of information communication technology on entrepreneurship Evidence from rural China	小松 翔
9	令和6年 12月17日	世界の分断化と食料安全保障	本間 正義
10	令和7年 1月29日	Spatial Dynamics of Air Pollution and Income in China	ドミンゲス・アルバロ
11	令和7年 2月27日	大学等進学にともなう都道府県間人口移動の変遷とその可視化：1974～2023	田村 一軌
12	令和7年 3月31日	Pricing and Innovation Responses to Insurance Coverage: Evidence from China	姚 瑩

(計 12 回)

(3) AGI 以外でのセミナー等講演・発表

1	2024/4 八田達夫理事長 ジョンズ・ホプキンス大学ホームウッド校卒業生懇親会での講演
2	2024/4 本間正義特別教授 「ESD推進いきいきシニア塾」で「九州の農林水産物輸出拡大と北九州空港の活用について」を講演
3	2024/5 八田達夫理事長 The 34th CIDEAC Academic Committee Meeting での基調講演
4	2024/5 戴二彪所長 浙江大学経済学部主催の研究会で「日本の所得再分配制度」を報告
5	2024/5 戴二彪所長 復旦大学公共政策学部主催の研究会で「日本の所得再分配制度と中国への示唆」を報告
6	2024/5 彭雪上級研究員 日本経済学会2024年度春季大会での論文報告「Do Health Risks and Telework Affect Migration Leaving Metropolitan Areas in the Post-coronavirus Context?—Evidence from Micro-data Analysis in Japan」
7	2024/5 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) UIC Barcelonaでの研究会発表
8	2024/5 柯宜均上級研究員 Association of Environmental and Resource Economists (AERE) 2024 Summer Conference; 論文発表: Does Age Matter for Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields?
9	2024/6 八田達夫理事長 日本応用経済学会春季大会での招待講演
10	2024/6 八田達夫理事長 The 15th EDAILY Strategy Forum での講演
11	2024/6 戴二彪所長 (日本) 中国経済経営経済学会の研究担当理事として、同学会春季研究報告会(法政大学)の企画・司会

12	2024/6 彭雪上級研究員 The IGU (International Geographical Union) CDES (Commission on the Dynamics of Economic Spaces) Conference で論文報告「What Kind of Cities are Incubating More Vloggers? An Analysis of Influencing Factors on the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities」
13	2024/7 彭雪上級研究員 The 18th International Association for China Planning (IACP) Conference で論文報告「What Kind of Cities are Incubating More Vloggers? An Analysis of Influencing Factors on the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities」
14	2024/7 小松翔上級研究員 浙江大学で開催された 2024 Chinese Economists Society (CES) China Annual Conference での研究発表
15	2024/8 小松翔上級研究員 シンガポールで開催された The Singapore Economic Review Conference 2024 での研究発表
16	2024/9 姚瑩上級研究員 一橋大学セミナーで講義
17	2024/9 柯宜均上級研究員 環境経済・政策学会 2024 年大会; 座長を担当
18	2024/10 戴二彪所長 中国南京大学で開催された「南京論壇」で「重工業都市北九州市の産業構造転換過程と示唆」を報告
19	2024/10 戴二彪所長 中国寧波大学主催の研究会で「産業構造の転換と都市発展」を報告
20	2024/10 戴二彪所長 「2024 年日本華人教授会年次公開シンポジウム」で「AI 新時代: 東アジアの生産性と AI による影響」を企画・報告・司会
21	2024/10 岸本千佳司准教授 アジア政経学会 2024 年度秋季大会「自由論題 4: 開発・経済成長」で報告。「台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築」
22	2024/10 彭雪上級研究員 日本経済学会 2024 年度秋季大会で論文報告「Scholarship with No Compulsory Service Requirements: Its Impact on International Students' Choice of Country」
23	2024/10 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) 名古屋大学国際開発研究科での研究会発表
24	2024/10 柯宜均上級研究員 九州・台湾クリエイティブカンファレンス in 福岡に参加
25	2024/11 八田達夫理事長 北九州都市圏域市町村議会議長懇談会での基調講演
26	2024/10 戴二彪所長 (日本) 中国経済経営経済学会の研究担当理事として、同学会 2024 年度全国大会 (京都大学) の企画・司会・報告・討論を担当
27	2024/11 彭雪上級研究員 The 19th EAEA (East Asian Economic Association) Conference で論文報告及び討論「Scholarship with No Compulsory Service Requirements: Its Impact on International Students' Choice of Country」
28	2024/11 彭雪上級研究員 2024 年中国経営経済学会で論文報告「なぜ昆山が「中国第一県」になったのか? -台湾企業の貢献」
29	2024/11 小松翔上級研究員 タイ・バンコクで開催された 19th East Asian Economic Association International Conference での研究発表および討論者

30	2024/11 小松翔上級研究員 中国経済経営学会2024年度全国大会での研究発表
31	2024/11 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) TU Dresdenでの研究会 (Online)
32	2024/12 八田達夫理事長 The 35th CIDEAC Academic Committee Meeting での討論会参加
33	2024/12 彭雪上級研究員 The 2nd Youth Innovation Forum on Digital Earthで論文「Where Are Fully Online Entrepreneurs Thriving? An Analysis of Factors Influencing the Distribution of TikTok Vloggers in Chinese Cities」を報告
34	2024/12 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) National University of Salta での研究会発表
35	2024/12 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 (招待講演) National University of Tucuman での研究会発表
36	2025/1 八田達夫理事長 日本学士院第1185回総会での論文報告
37	2025/2 八田達夫理事長 制度・規制改革学会シンポジウムでのパネリスト登壇
38	2025/3 彭雪上級研究員 「ESD 推進いきいきシニア塾」で「ショート動画 SNS「TikTok」を活用した観光プロモーション～中国の事例を中心に～」を講演

(計 38 回)

5 海外の研究機関・大学からの研究員受入

(1) 客員招聘制度 (短期招聘外国人客員研究員)

海外の研究機関・大学から、研究者を招聘し研究交流を行った。

No	氏名	所属等	招聘期間
1	林 桓億 (LIN, Hen-I)	台湾・中華経済研究院 日本センター センター長	令和6年11月11日～ 令和6年11月15日
2	張 書海 (ZHANG, Shuhai)	中国・中国人民大学 公共管理学部 土地管理学科 准教授	令和7年1月20日～ 令和7年1月24日

(計2回)

(2) MOU 締結研究機関等、海外の研究機関・大学からの受入

No	氏名	所属等	受入期間
1	殷 強 (YIN Qiang)	中国・吉首大学 経済学部 講師 (修士課程指導教員)	令和4年11月1日～ 令和6年10月20日

2	白 楊 (BAI, Yang)	中国・中国人民大学 中国健康研究院 研究助手	令和7年2月16日～ 令和7年8月1日（予定）
3	王 朋崗 (WANG, Penggang)	中国・河北大学経済学院 人口研究所 所長、教授	令和7年1月9日～ 令和7年4月11日

(計3回)

6 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」総会、研究報告会等の開催

北部九州の4研究機関（アジア成長研究所、九州経済調査協会、長崎経済研究所、福岡アジア都市研究所）と、韓国沿岸部の6研究機関（釜山研究院、全南研究院、蔚山研究院、慶南研究院、済州研究院、光州研究院）で構成される「日韓海峡圏研究機関協議会」の会長機関として、アジア成長研究所主催で、総会・研究報告会を北九州市にて開催した（ハイパーネットワーク社会研究所（大分県）が見学参加）。

開催日：令和6年11月27日～28日 開催地：北九州市（北九州国際会議場他）

・ 定時総会 会長挨拶 戴二彪所長、歓迎挨拶 大庭千賀子北九州市副市長

・ 研究報告会

 テーマ：「SDGs と地域活性化」

 AGI 報告書：「自治体における地方創生 SDGs 達成に向けた取り組みは地域活性化・地方創生に寄与するか」（執筆者 小松翔上級研究員、田村一軌主任研究員、彭雪上級研究員）

 AGI 発表者：小松翔上級研究員

・ 市内視察 北九州次世代エネルギーパーク

 （響灘ウィンドエネルギーリサーチパーク合同会社、電源開発株式会社の風力発電機等）

(2) 韓国 Policy Evaluation Research Institute (PERI) との共同セミナーの開催

令和5年10月に研究交流協定を締結した韓国の Policy Evaluation Research Institute の院長及び関係者らがAGIを訪問し、第1回共同セミナーを開催した。

開催日：令和6年5月17日

テーマ：「The Countermeasures for the Declining Fertility Rate and Aging Population」
（出生率低下と高齢化への対応策）

AGI 発表者：八田達夫理事長

「Japan's Pension Reform in the Era of Rapid Aging（高齢化が進む時代の日本の年金改革）」

(3) 「The 34th CIDEG Academic Committee Meeting」への参加

中国・清華大学公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター（CIDEG）主催の国際会議「The 34th CIDEG Academic Committee Meeting」が中国北京市で開催され、八田達夫理事長が「Comparison of Social Security Systems」のセッションで、基調講演とラウンドテーブル・ダイ

アログでの討論を行った。

開催日：令和6年5月25日

テーマ：「A Comparative Study of Chinese and Japanese Economic Policies:
Structural Reforms and Social Security Systems」

(4) 「The 15th EDAILY Strategy Forum」への参加

研究交流協定締結機関である韓国・Policy Evaluation Research Institute (PERI) とパートナー関係にある韓国の金融経済情報サービス会社 EDAILY 主催の「The 15th EDAILY Strategy Forum」が韓国・ソウル特別市で開催され、八田達夫理事長が「In an Era of Population Decline, Solutions to Respond to Rural Extinction」のセッションで講演を行なった。

開催日：令和6年6月18日～20日

テーマ：「Demographic Crisis: New Imagination, Paradigm Shift」

(5) 中国人民大学中国健康研究院所属研究院等との座談会の開催

研究交流協定締結を希望している中国人民大学の副院長、ポストドクター研究員及び博士課程学生がAGIを訪問し、今後の共同研究及び研究交流協定の締結に向けた座談会を行った。

開催日：令和6年7月30日

(6) 台湾・中華経済研究院の新院長及び同院日本センター東京事務所所長のAGI訪問

研究交流協定締結機関である台湾・中華経済研究院の新院長及び同院日本センター東京事務所所長がAGIを訪問し、八田達夫理事長、戴二彪所長と意見交換を行った。

開催日：令和6年11月14日

(7) 「第10回AGI－台湾共同研究会」の開催

台湾・国立政治大学 (NCCS) 及び中国経済研究学会 (Association for China Economic Studies (ACES)) と毎年開催している共同研究会をAGIにて開催した。

開催日：令和6年11月29日

テーマ：「The Restructuring of Global Supply Chains and Changes in East Asia's
Investment and Trade」

(グローバル・サプライチェーンの再構築と東アジアの投資と貿易における変化)

AGI発表者：① 岸本千佳司准教授

「The Construction of Startup Ecosystem of National Taiwan University:
A Case Study of “Taidah Entrepreneurship Center (TEC)”」

(台湾大学のスタートアップ・エコシステムの構築：「台大創創センター
(TEC)」の事例研究)

② 柯宜均上級研究員

「Assessing the Impact of JASM's Establishment on Taiwan's FDI to
Japan: An Interrupted Time Series Analysis」

(JASM 設立が台湾の対日直接投資に与えた影響の評価：中絶時系列分析)

(8) 「第 15 回 AGI – 復旦大学共同研究会」への参加

研究交流協定締結機関の中国・復旦大学と毎年開催している共同研究会が、復旦大学にて開催された。

開催日：令和 6 年 12 月 6 日

テーマ：「Declining Birthrates in East Asia: Causes, Impacts, and Countermeasures」

(東アジアの少子化：原因・影響と対策)

AGI 発表者：① 戴二彪所長

「Taiwan's Foreign Caregiver Acceptance System and Implications for East Asia」(台湾の外国人介護者受け入れ制度と東アジアへの示唆)

② 小松翔上級研究員

「Internet use and fertility intention in China」(中国におけるインターネット利用と出産意向)

③ 柯宜均上級研究員

「Aging Farmers and the Role of Community in Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields」(高齢化農家とコミュニティの役割：作物収量に対する極端気温の影響への適応)

(9) 国・国際機関、国内外の研究機関等との連携・協力

- ① 内閣府再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース構成員(八田達夫理事長)
[令和 6 年 6 月まで]
- ② 総合研究開発機構 (NIRA) 評議員 (八田達夫理事長)
- ③ 公益財団法人日本住宅総合センター理事 (八田達夫理事長)
- ④ 公益財団法人日本不動産学会顧問 (八田達夫理事長)
- ⑤ (一社)制度・規制改革学会理事 (八田達夫理事長)
- ⑥ 日本学士院会員 (八田達夫理事長)
- ⑦ (日本)華人教授会議幹事・代表 (戴二彪所長)
- ⑧ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム評議員 (戴二彪所長)
- ⑨ 九州経済連合会国際委員会委員、地域共創委員会委員 (戴二彪所長)
- ⑩ 東アジア経済学会 (EAEA) 理事 (戴二彪所長)
- ⑪ (日本)中国経済経営学会研究担当理事 (戴二彪所長)
- ⑫ 九州経済連合会北九州地域委員 (田村一軌主任研究員)

(10) 大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実のため、研究員を講師等として派遣している。特に、九州大学とは、平成 12 年 4 月に経済学府と連携協定を結び、研究員が大学院で客員教授・客員准教授として連携講座を実施している。また、北九州市立大学とは、

従前より非常勤講師派遣等を行っていたが、平成 17 年 5 月に大学院社会システム研究科と連携協定を結び、一部の研究員が特任教授として博士課程学生の指導を行っており、これまでに博士学位を取得した学生が 7 名出るなどの成果を上げている。

令和 6 年度に大学等に講師派遣を行った実績は、次のとおり。

- ① 九州大学大学院経済学府
(戴二彪所長/教授、岸本千佳司准教授、ドミンゲス上級研究員、姚瑩上級研究員、彭雪上級研究員)
- ② 北九州市立大学大学院社会システム研究科博士課程
(戴二彪所長/教授、岸本千佳司准教授、田村一軌主任研究員)
- ③ 東京大学空間情報科学研究センター (八田達夫理事長)
- ④ 佐賀大学経済学部 (田村一軌主任研究員)
- ⑤ 青山学院大学国際政治経済学部 (小松翔上級研究員)

(11) 北九州市施策へのパブリックコメント等の提供

(AGI 地域連携事業委員会：委員長 田村一軌主任研究員)

- ① 北九州市環境基本計画
- ② 北九州市 DX 推進計画

7 書籍出版

新規刊行

令和 6 年 10 月発行「脱炭素の救世主バイオエタノール『アルコールで走る車が地球を救う』」

著者 本間正義、横山伸也、三石誠司、小島正美 [毎日新聞出版]

本間正義特別教授執筆 第一章 エネルギーのこれまでとこれから

終章 私たちの意識改革と新たなライフスタイル：5つの提言

令和 6 年度事業報告書の附属明細書

令和 6 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しない。